

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 直良
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	41,762,744	44,780,888	46,006,956	41,727,398	36,594,096
経常利益又は経常損失 (千円)	970,365	970,490	499,392	351,239	29,669
当期純利益又は当期純損失 (千円)	486,391	355,633	169,623	1,115,156	60,984
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	697,240	697,240	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数 (千株)	5,374	5,374	5,374	5,374	5,374
純資産額 (千円)	6,837,791	7,092,054	7,077,048	5,793,732	5,870,562
総資産額 (千円)	25,124,669	26,562,150	25,781,057	22,420,961	20,431,557
1株当たり純資産額 (円)	1,268.47	1,320.03	1,317.24	1,078.96	1,093.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	7.50 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	86.42	66.19	31.57	207.65	11.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	26.7	27.5	25.8	28.7
自己資本利益率 (%)	7.4	5.1	2.4	17.3	1.0
株価収益率 (倍)	9.66	10.27	15.05	1.4	37.9
配当性向 (%)	17.4	22.7	47.5	-	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,055,592	353,356	746,654	817,127	559,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,218	409,970	223,640	161,551	215,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,164,913	396,252	262,674	377,166	215,733
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,227,471	774,619	1,031,057	1,308,522	1,179,963
従業員数 (人)	370	379	401	405	402
[外、平均臨時雇用者数]	[102]	[96]	[100]	[105]	[101]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期から第62期及び第64期は、潜在株式が存在しないため、また、第63期は、1株当たり当期純損失金額が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【沿革】

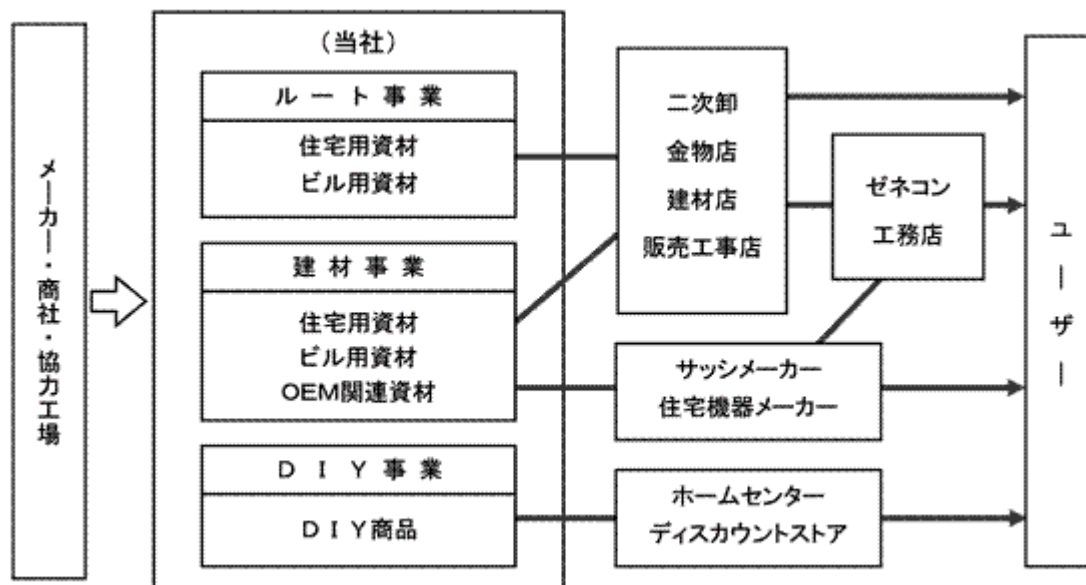
年月	事項
昭和23年9月	錠前及び建築金物の販売を目的として、東京都葛飾区本田渋江町341番地に株式会社杉田金属を設立
昭和36年4月	東京都墨田区緑町二丁目4番地に本社社屋を新設し、本社を移転
昭和42年5月	大阪府東大阪市に大阪営業所（現近畿支店）を設置
昭和43年3月	北海道札幌市に札幌出張所（現札幌支店）を設置
昭和43年4月	愛知県名古屋市内に名古屋営業所（現中部支店）を設置
昭和43年4月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和45年4月	特定需要家向けに、OEM商品の取扱を開始
昭和45年9月	コンピューターによる販売管理を実施
昭和49年2月	エース建築金物総合カタログを発刊
昭和49年2月	営業活動の中心として提案営業を開始
昭和49年4月	千葉県千葉市に千葉配送センター（現千葉流通センター）を設置
昭和49年12月	ホームセンター第一号店オープンに合せDIYルートへの販売を開始
昭和51年4月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和53年5月	東京都墨田区に東京営業所（現東関東支店）を設置
昭和55年4月	福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和56年6月	主力商品メールボックスの取扱開始
昭和58年6月	埼玉県越谷市にDIY事業部（現DIY営業部）を設置
昭和59年5月	杉田エース株式会社に商号を変更
平成元年3月	埼玉県川越市に埼玉流通センターを設置
平成元年3月	埼玉県川越市に埼玉営業所（現北関東支店）を移転
平成2年3月	千葉流通センター敷地内に購買部（現商品本部）及び事務企画部（現経理部業務課）を設置
平成5年2月	埼玉県大宮市（現さいたま市）にDIY事業部（現DIY営業部）を移転
平成8年9月	東京都墨田区両国三丁目25番5号に本社事務所を移転
平成11年4月	沖縄県浦添市に沖縄営業所（現沖縄支店）を設置
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	大阪府東大阪市に大阪流通センターを設置
平成14年4月	大阪府東大阪市に新大阪営業所を統合して大阪支店（現近畿支店）を移転
平成16年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所（現沖縄支店）を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
平成17年5月	福岡県福岡市に福岡支店（現九州支店）を新築し移転
平成18年10月	東京都墨田区に「本店ビル」建替え・竣工

### 3【事業の内容】

当社は、建築物、建築関連資材の販売を行っております。

当社では、当社における事業を販売経路及び取扱商品を勘案し、ルート事業・建材事業・DIY事業の三つの事業に区分しております。それぞれの事業区分における事業内容は次のとおりであります。

- (1) ルート事業 住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。
  - (2) 建材事業 住宅用資材及びビル用資材を、金物店・建材店・販売工事店等へ販売しております。また、OEM関連資材をサッシメーカー及び住設機器メーカーに販売しております。
  - (3) DIY事業 DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアに販売しております。
- 以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



当社が販売を行っている建築金物、建築関連資材の主要な取扱い商品は次のとおりであります。

商品区分	主要商品群
住宅用資材	建具商品（錠前、丁番等）、マンション・住宅用商品（ポスト、物干金物等）、インテリア商品（カーテンレール、ブラインド等）、建設副資材（ステンレスパイプ等）
ビル用資材	ビル用商品（アルミ製屋上・ベランダ手すり等）、福祉商品（バリアフリー向け商品等）、景観商品（エクステリア商品、車止め等）
OEM関連資材	特定需要家向け相手先OEM商品
DIY商品	DIY用品（日曜大工用品等）

### 4【関係会社の状況】

当社の「その他の関係会社」は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
有限会社杉田商事	東京都墨田区	100,000	貸室業	13.02 〔19.58〕	当社との取引関係はありませんが、役員の兼任があります。

(注) 議決権の被所有割合の〔〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)	
ルート事業	202	(28)
建材事業	62	(3)
D I Y 事業	29	(37)
全社(共通)	109	(33)
合計	402	(101)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402 (101)	40.4	13.5	5,366,759

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策の効果と海外経済の改善を背景に、輸出や生産などに持ち直しの動きもみられましたが、雇用・所得環境におきましては依然厳しい状況が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、設備投資に持ち直しの動きが見られましたものの、住宅建設は大きく減少、公共投資も依然低調に推移し、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は、販売体制及び物流体制の強化と業務効率向上に努め、併せて、新販路の開拓と新商品の開発に積極的に取り組んでまいりましたが、住宅着工戸数の大幅な減少が大きく影響し、厳しい経営環境で推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、365億94百万円（前事業年度比12.3%減）となりました。売上総利益は、住宅着工戸数の減少に伴う受注競争の激化など厳しい状況で推移したため、前事業年度比8.8%減少の53億46百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、54億33百万円（前事業年度比13.3%減）となりました。この主な減少要因は、前事業年度まで東西2箇所で行っていたエスタ展示会を東京のみで開催したことにより広告宣伝費が2億67百万円減少したこと、業務委託費が83百万円、減価償却費が67百万円、交際費が63百万円等、経費の圧縮によりそれぞれ減少したこと、並びに破産債権及び破産懸念債権の減少に伴い貸倒引当金繰入額が1億31百万円減少したこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87百万円であります。

営業損益は、販売費及び一般管理費の減少が売上総利益の落ち込みをカバーするまでには至らず、86百万円の営業損失（前事業年度は4億2百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、前事業年度比でデリバティブ評価益が24百万円、為替差損が21百万円、手形売却損が14百万円、それぞれ減少したこと等により、29百万円の経常損失（前事業年度は3億51百万円の経常損失）となりました。

当期純利益は、前事業年度において、損害賠償訴訟に対し3億10百万円の訴訟損失引当金を計上していましたが、当事業年度において和解が成立し、訴訟損失引当金戻入額が1億17百万円発生したこと等により、60百万円（前事業年度は11億15百万円の純損失）となり、1株当たり当期純利益は、11円36銭となりました。

事業別及びセグメント別の売上高は次のとおりであります。なお、当事業年度において、事業別の取扱商品の再検討を行い、ルート事業と建材事業の間で取扱商品群の一部移管を行っておりますので、事業区分別の前事業年度比増減額及び前事業年度比率につきましては、前年同期の実績を当事業年度の区分にて再集計した数値を基に算出して記載しております。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	12,469,594	2,966,744	-	15,436,339	42.2%
ビル用資材（千円）	13,440,153	2,839,739	-	16,279,892	44.5%
D I Y商品（千円）	-	-	2,244,441	2,244,441	6.1%
O E M関連資材（千円）	-	1,197,072	-	1,197,072	3.3%
その他（千円）	715,793	720,556	-	1,436,350	3.9%
合計（千円）	26,625,541	7,724,113	2,244,441	36,594,096	100.0%

#### ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

バリアフリー市場及びリフォーム市場向けの商品開発と販路の拡大に努めてまいりました。

住宅用資材につきましては、建具商品が前事業年度比8.2%減、マンション住宅商品が同17.6%減、インテリア商品が同12.8%減、建設副資材が同9.8%減となり、当事業年度の売上高は、前事業年度比13.1%減の124億69百万円となりました。

マンション住宅商品は、マンション等の集合住宅の新規住宅着工戸数の減少が大きく影響し、主力販売商品の物干関連商品及びポスト関連商品が大幅に減少しました。インテリア商品は、カーテンレールやピクチャーレール等の商品が減少しました。建設副資材は、梯子脚立関連商品及び金属材料関係が低調に推移しました。

ビル用資材につきましては、ビル用商品が前事業年度比11.5%減、福祉商品が同15.6%減、景観商品が同1.4%増となり、当事業年度の売上高は、前事業年度比9.0%減の134億40百万円となりました。

ビル用商品は、物件の減少が影響して屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等の大型商品が大幅に減少しました。福祉商品は、身障者用手摺や階段廻り商品等が低調に推移しました。景観商品は、エクステリア商品及び公園設備商品等が伸長しました。

この結果、当事業年度のルート事業全体の売上高は、32億75百万円減少の266億25百万円（前事業年度比11.0%減）となりました。

#### 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・OEM関連資材・その他）

住宅用資材は、前事業年度比で建具商品が10.6%減、マンション住宅商品が同24.7%減、インテリア商品が同27.8%減、建設副資材が同26.3%減となり、売上高は、前事業年度比21.8%減少の29億66百万円となりました。

マンション住宅商品が大きく減少した要因は、物干関連商品・ポスト関連商品・換気口関連商品等が大幅に減少したことによるものです。

ビル用資材は、前事業年度比でビル用商品が31.2%減、福祉商品が同0.2%増、景観商品が同3.3%減となり、売上高は、前事業年度比24.5%減少の28億39百万円となりました。

ビル用商品が大きく減少した要因は、屋上ベランダ廻り商品や窓廻り商品等の大型商品が大幅に減少したことによるものです。

OEM関連資材は、戸建住宅向け環境配慮型の新規OEM商品や新規商材の開拓に努めてまいりましたが、新設マンション着工戸数の大幅減少によるメーカー生産調整の影響により定番OEM商品の販売が減少し、前事業年度比4.7%減少の11億97百万円となりました。

この結果、当事業年度の建材事業全体の売上高は、19億34百万円減少の77億24百万円（前事業年度比20.0%減）となりました。

#### DIY事業（DIY商品）

ホームセンター、ディスカウントストア等の小売業における販売不振が続いている中、M&Aや店舗閉鎖等による得意先の減少があり、既存店でのリピート受注も減少傾向にあるものの、新規開店及び既存店の売場見直しによる改装等において、新規定番導入と新商品の拡販強化に努めてまいりました。また、季節商材の定番受注の獲得及びプロ志向店への差別化提案による商品導入を実施しました。

この結果、当事業年度のDIY事業の売上高は、77百万円増加の22億44百万円（前事業年度比3.6%増）となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から1億28百万円減少し、11億79百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、5億59百万円（前事業年度は8億17百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少額14億57百万円、減価償却費2億51百万円、税引前当期純利益86百万円等資金の増加に対し、仕入債務の減少額20億39百万円、訴訟損失引当金の減少額3億10百万円等資金の減少があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億15百万円（前事業年度は1億61百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4億40百万円等資金の増加に対し、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円等資金の減少があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億15百万円（前事業年度は3億77百万円の支出）となりました。

これは、長期借入れによる収入10億円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出7億43百万円、配当金の支払額40百万円の資金減少があったこと等によるものであります。

## 2【商品仕入及び販売の状況】

### （1）商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(千円)	23,276,533	11.7
建材事業(千円)	5,569,416	29.6
DIY事業(千円)	1,646,042	3.1
合計(千円)	30,491,992	15.0

- (注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載の通り、当事業年度において、事業部門の一部移管を行っており、前年同期比につきましては、前年同期の実績を当事業年度の区分にて再集計した数値を基に算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(千円)	26,625,541	11.0
建材事業(千円)	7,724,113	20.0
D I Y事業(千円)	2,244,441	3.6
合計(千円)	36,594,096	12.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。  
3. 総販売実績に対する輸出向の割合が10%未満であるため、輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の割合の記載は省略しております。  
4. 第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載の通り、当事業年度において、事業部門の一部移管を行っており、前年同期比につきましては、前年同期の実績を当事業年度の区分にて再集計した数値を基に算出しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、輸出を中心に企業収益が改善していくことが期待されますが、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の回復にはまだ時間がかかると思われ、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、住宅建設の本格的な回復にはなお時間を要するものと思われ、また公共投資等も依然低調に推移すると予想されますことから、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもとで、当社は、今後もますます成長が見込まれるリフォーム市場向け商品をはじめとした「ACE」商品の開発に一層力を入れ、また住宅・マンション市場のみにとらわれることなく、広くオフィスビル・商業施設・公共施設等の市場・新販路の開拓に力を入れ、収益の回復・向上を目指す所存であります。

当社の次期の業績予想につきましては、売上高372億円、営業利益1億14百万円、経常利益1億52百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

業績等の変動要因について

(ルート事業及び建材事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(建材事業)

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(DIY事業)

ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動では、デザイン面にも重点をおきながら、新商品・新技術の開発と既存商品の改良を行っております。当社の研究開発活動は、ルート事業が中心で、必要に応じて建材事業、DIY事業へ商品を転用しております。そのため、研究開発費は主にルート事業に関するものであります。

当事業年度における主な研究開発活動の概要と成果は、次のとおりであります。

集合住宅用商品「差圧式レジスター QDP-150FWG」は、室内・室外の気圧差を感知し、自動的に新鮮な空気を室内に吸気する換気口です。通常は羽根が閉じていて、居住空間の気密性・断熱性を維持し、換気扇等による排気時に室内の減圧に応じて、自動的に羽根が開き、室内に新鮮な空気を取り入れる機構となっています。

戸建住宅用商品「スノーウイング」は多雪地域ではなく、主に関東以西の建物のコロナル屋根に使うことを想定した雪止め金具です。屋根に取付く部分の脚の形状は従来と変わらないので、取付方法は今までと同様ですが、サイズも従来品に比べて大きいので、屋根面積当たりの取付け個数を少なくでき、取付けの手間とビスの数を軽減することが可能な商品です。

なお、平成22年3月31日現在の開発担当人員は7名であり、当事業年度に支出した研究開発費は87百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表の作成にあたっては、事業年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社は財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

#### ・貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、365億94百万円（前事業年度比12.3%減）となりました。（事業別及びセグメント別の詳細については、「第2.事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。）

売上総利益は、住宅着工戸数の減少に伴う受注競争の激化など厳しい状況で推移したため、前事業年度比8.8%減少の53億46百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、54億33百万円（前事業年度比13.3%減）となりました。この主な減少要因は、前事業年度まで東西2箇所で行っていたエスタ展示会を東京のみで開催したことにより広告宣伝費が2億67百万円減少したこと、業務委託費が83百万円、減価償却費が67百万円、交際費が63百万円等、経費の圧縮によりそれぞれ減少したこと、並びに破産債権及び破産懸念債権の減少に伴い貸倒引当金繰入額が1億31百万円減少したこと等によるものであります。

営業損益は、販売費及び一般管理費の減少が売上総利益の落ち込みをカバーするには至らず、86百万円の営業損失（前事業年度は4億2百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、前事業年度比でデリバティブ評価益が24百万円、為替差損が21百万円、手形売却損が14百万円、それぞれ減少したこと等により、29百万円の経常損失（前事業年度は3億51百万円の経常損失）となりました。

当期純利益は、前事業年度において、損害賠償訴訟に対し3億10百万円の訴訟損失引当金を計上していましたが、当事業年度において和解が成立し、訴訟損失引当金戻入額が1億17百万円発生したこと等により、60百万円（前事業年度は11億15百万円の純損失）となり、1株当たり当期純利益は、11円36銭となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (イ) 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度比8.9%減少し204億31百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末比17億9百万円減少し、151億61百万円となりました。これは主として、売上債権の「受取手形」及び「売掛金」の合計が16億24百万円、現金及び預金が2億68百万円、それぞれ減少し、未収入金が1億88百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末比2億80百万円減少し、52億70百万円となりました。これは、有形固定資産が1億50百万円、無形固定資産が20百万円、投資その他の資産が1億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産及び無形固定資産の主な減少要因は、減価償却によるものであります。投資その他の資産の減少は主として、長期性預金が解約により2億円減少したこと、投資有価証券が取得及び時価の回復等により95百万円増加したことによるものであります。

#### (ロ) 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度比12.4%減少し145億60百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比25億7百万円減少し、128億7百万円となりました。これは主として、仕入債務の「支払手形」及び「買掛金」の合計が20億20百万円、訴訟損失引当金が3億10百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末比4億41百万円増加し、17億53百万円となりました。これは主として、長期借入金が3億98百万円増加したことによるものであります。

(八) 純資産

純資産は、前事業年度末比76百万円増加し、58億70百万円となりました。これは主として、当期純利益を60百万円計上したこと、その他有価証券評価差額が前事業年度比56百万円増加したこと、及び配当金を40百万円支払ったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は28.7%となり、1株当たり純資産は、14円44銭増加し、1,093円40銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から1億28百万円減少し、11億79百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、5億59百万円（前事業年度は8億17百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少額14億57百万円、減価償却費2億51百万円、税引前当期純利益86百万円等資金の増加に対し、仕入債務の減少額20億39百万円、訴訟損失引当金の減少額3億10百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億15百万円（前事業年度は1億61百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4億40百万円等資金の増加に対し、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億15百万円（前事業年度は3億77百万円の支出）となりました。

これは、長期借入れによる収入10億円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出7億43百万円、配当金の支払額40百万円の資金減少があったこと等によるものであります。

-

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に9か所の支店、5か所の営業部を有している他、流通センター3か所を設けております。  
以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積 <sup>2</sup> )	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	2,497	-	-	17,083	19,580	46 (14)
千葉流通センター (千葉市美浜区)	物流施設	230,459	10,491	194,419 (6,125.00)	30,151	465,522	42 (12)
埼玉流通センター (埼玉県川越市)	物流施設	68,335	20,946	357,092 (2,479.34)	1,719	448,094	14 (3)
大阪流通センター (大阪府東大阪市)	物流施設	190,839	6,625	500,790 (2,164.89)	5,601	703,857	7 (4)
東京支店 ほか8支店	ルート事業に 係る販売施設	627,009	1,661	818,391 (7,668.29)	25,467	1,472,529	202 (28)
アーキ・HW営業部 ほか3営業部	建材事業に係 る販売施設	1,098	-	-	2,105	3,204	62 (3)
D I Y営業部 (さいたま市見沼区)	D I Y事業に係 る販売施設	392,820	208	-	7,058	400,086	29 (37)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については( )内に年間平均人員を外数で表示しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータ	1式	4	739	-
車両運搬具	16台	5	16,407	18,158

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 （JASDAQ市場）	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

（注）事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成12年2月18日	500	5,374	96,000	697,240	186,000	409,450

（注）一般公募により新株500千株を発行価格600円にて発行しております。なお、このうち資本組入額は1株192円であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	1	74	1	-	319	397	-
所有株式数 （単元）	-	285	1	1,917	21	-	3,142	5,366	8,000
所有株式数の 割合（%）	-	5.31	0.02	35.72	0.39	-	58.56	100.00	-

（注）自己株式4,912株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に912株を含めて記載しております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	1,041	19.37
有限会社杉田商事	東京都墨田区緑2-14-15	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区両国3-25-5	517	9.62
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	195	3.63
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	90	1.67
杉田 裕介	東京都新宿区	60	1.12
計		3,301	61.44

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった杉田三郎は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末において主要株主でなかった杉田直良は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,000	5,362	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	5,362	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が912株含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	4,000	-	4,000	0.07
計		4,000	-	4,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	667	212,106
当期間における取得自己株式	999	384,615

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,912	-	5,911	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、年1回の期末配当のほか、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり4円の期末配当を実施することを決定しました。

また、当社は内部留保の充実も重要な経営の課題であると考え、その用途につきましては、高品質な商品・サービスの開発・提供や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月14日 取締役会決議	21,476	4.00

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
最高(円)	970	901	680	504	440
最低(円)	560	625	431	261	265

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	331	330	405	390	440	430
最低(円)	310	329	279	350	334	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉田 直良	昭和23年6月7日生	昭和46年4月 中山福株式会社入社 昭和48年3月 株式会社杉田金属（現杉田エース株式会社）入社 昭和54年3月 当社取締役貿易部長 昭和59年4月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年9月 当社取締役副社長 昭和62年9月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	1,041
取締役副社長		杉田 裕介	昭和49年5月19日生	平成10年4月 株式会社キョーワナスタ入社 平成12年6月 杉田エース株式会社入社 平成16年6月 当社取締役開発部長兼西日本営業本部副本部長 平成17年4月 当社取締役営業統括本部副本部長兼開発部長 平成19年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 平成21年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長兼西日本営業本部長 平成22年4月 当社取締役副社長（現任）	(注)3	60
常務取締役	営業本部長	中尾 純	昭和24年4月28日生	昭和47年3月 株式会社杉田金属（現杉田エース株式会社）入社 平成3年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本営業部長兼大阪支店長 平成13年4月 当社取締役商品本部長 平成16年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年4月 当社常務取締役東日本営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注)3	34
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	横井 雅彦	昭和22年10月4日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成12年11月 当社営業統括本部付部長 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼関東第三営業部長兼埼玉支店長 平成15年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本営業部長 平成21年4月 当社取締役経理部長兼業務管理室長 平成22年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長兼業務管理室長（現任）	(注)3	5
取締役	総務部長	阿部 一雄	昭和25年8月8日生	昭和50年4月 日恵機材株式会社（現ニッケイ株式会社）入社 昭和56年4月 株式会社杉田金属（現杉田エース株式会社）入社 平成4年4月 当社販売推進部次長 平成6年11月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長（現任）	(注)3	6
取締役	商品本部長	高橋 芳郎	昭和31年6月4日生	昭和55年3月 株式会社杉田金属（現杉田エース株式会社）入社 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼関東第一営業部長兼東京支店長 平成15年4月 当社取締役東日本営業本部長兼関東第一営業部長兼東京支店長 平成16年4月 当社取締役東日本営業本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長兼購買部長 平成22年4月 当社取締役商品本部長兼販売企画グループリーダー（現任）	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長	久保田 雅則	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 太陽生命保険相互会社(現太陽生命保険株式会社)入社 昭和48年12月 住友ウォールシステム株式会社入社 昭和56年7月 住商メタレックス株式会社入社 平成16年1月 杉田エース株式会社入社 当社営業統括本部付販売推進担当副部長 平成17年6月 当社取締役建材営業本部長 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)3	4
常勤監査役		川口 豊勝	昭和23年7月9日生	昭和45年8月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成3年4月 当社営業第三部長兼札幌支店長 平成3年6月 当社東日本営業本部地区担当部長 平成6年12月 当社特販事業部(現特販営業部)長 平成17年4月 当社建材営業本部副本部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
常勤監査役		水澤 猛	昭和25年2月8日生	昭和43年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成7年4月 当社資材部長 平成13年4月 当社購買部長 平成16年4月 当社営業統括本部推進役 平成17年4月 当社営業統括本部参与 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	21
監査役		脇本 崔	昭和11年2月5日生	昭和33年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和63年2月 日比谷総合設備株式会社入社 平成3年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		白土 種治	昭和15年11月29日生	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 昭和46年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル公認会計士事務所入所 昭和55年4月 白土外国公認会計士事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,194

- (注) 1. 取締役副社長杉田裕介は、代表取締役社長杉田直良の実子であります。  
 2. 監査役脇本崔及び監査役白土種治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
幸島 祥夫	昭和16年10月8日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入 行 平成5年3月 同行取締役 平成9年5月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀 行）常務取締役資本市場部長 平成9年6月 東京三菱投信投資顧問株式会社（現三菱UFJ投信株式 会社）取締役副社長 平成12年3月 株式会社T&Kパートナーズ設立 同社代表取締役（現任） 平成18年8月 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLL P設立 同社共同代表パートナー（現任）	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上を図るために、法令の遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考え、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務の監督及び監査を行っております。なお、当社の取締役会は取締役7名（平成22年6月29日開催の定時株主総会決議により、取締役人数を9名から2名減員）で構成されており、経営の基本方針・法令で定められた事項・経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として、月1回以上開催しております。

また、当社は、個別経営課題の協議の場として、全取締役・全執行役員（事案により各支店長・部長）により構成する経営会議を原則として月1回以上開催しております。ここでは、経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

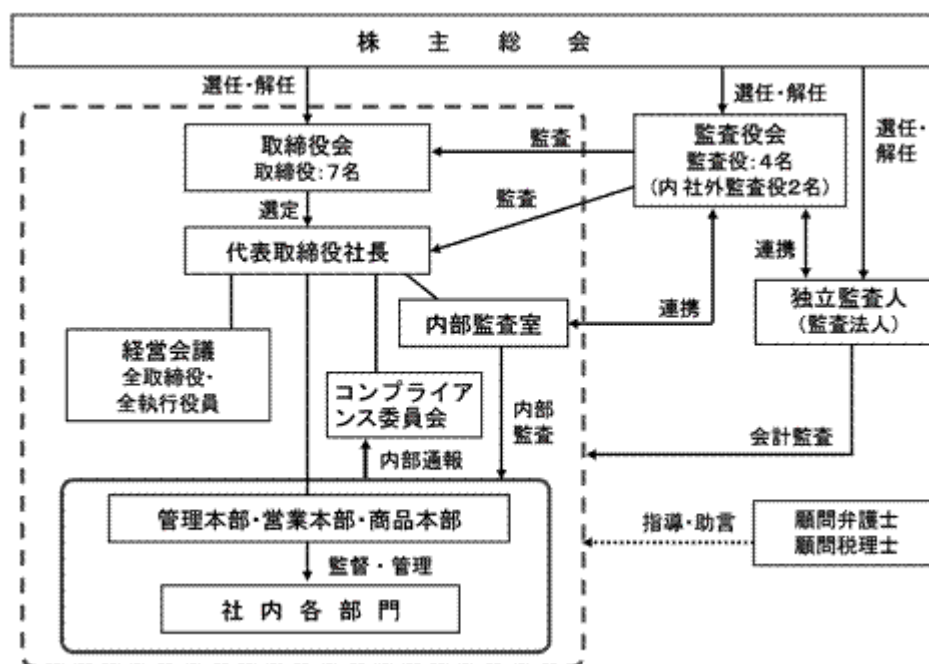
##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、営業本部、商品本部並びに管理本部に分かれており、各本部はそれぞれが社内規程に基づき管理を行っているとともに、部門間の相互牽制を行っております。また、各本部に属さない社長直属の内部監査室を設置しており、各部門・各支店に対して内部監査を実施し、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止し、業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として活動しております。

なお、社内規程につきましては、「職務権限規程」・「業務分掌規程」・「経理規程」等、社内業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を実施しております。

また、顧問弁護士からは、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても外部専門家より、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関わるリスクの管理につきましては、主に管理本部において、「経営危機管理規程」や「内部情報管理規程」等を全社に周知徹底させ、リスクを最小限に留めることに努めております。

また、商品の品質に関するリスクの管理につきましては、購買部品質管理課及びISOマネジメント委員会において、品質マネジメントシステム（ISO 9001：2000）に従い、品質管理体制の強化・維持に努めております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は3百万円又は法令に定める額のいずれか高い額、会計監査人は50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価又は財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（3名）が担っております。内部監査室による内部監査は、「財務報告に係る内部統制の整備及び評価の方針書」に基づき、期首に「整備・運用評価の基本計画書」を立案し、その計画内容に沿って、各評価プロセスの「監査手続書」に準拠して、その「整備状況の評価」及び「運用状況の評価」を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、当社内・業界の実情によく通じた常勤監査役2名のほか、元一部上場企業役員として豊富な知識と経験を有する方と、外国公認会計士として豊富な経験を有する方の2名の社外監査役の計4名で構成され、期首に作成する「監査役監査計画」に基づいて、監査を実施しております。監査は、保有資産の管理状況の調査、内部監査・内部統制の妥当性・信頼性・有効性の調査、取締役会決議・決裁書類の調査、支店・営業所の往査、棚卸立会い等の手続をもって行われております。

### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の脇本崔氏並びに白土種治氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

とりわけ、白土種治社外監査役は、当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断されますので、独立役員に指定しております。

また、社外監査役は、月1回以上開催される全ての取締役会・監査役会に出席し、監査役監査の機能・有効性の強化に努めるとともに、内部監査室と連携して、内部統制の整備状況監査と運用状況監査を行い、さらに会計監査人（監査法人）とは定期的に会合を持ち、会計監査計画書の受領・意見聴取等により、相互の連携強化に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、業界と社内の実情、業務の内容によく通じた社内の取締役のみによって取締役会を構成し、その機動力を高め、迅速な意思決定を図ることに主眼をおいているためであります。

### 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役	152,536	137,636	14,900	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25,338	23,938	1,400	2
社外役員	6,000	6,000	-	2
合計	183,874	167,574	16,300	13

(注) 1．取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、金額的な重要性が乏しいため、その金額は記載しておりません。

2．役員退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

3．当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
22銘柄 265,580千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
すてきナイスグループ(株)	150,000	30,900	取引関係の開拓・維持
(株)住生活グループ	15,969	30,390	取引関係の開拓・維持
岡部(株)	61,000	22,387	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	66,765	21,632	取引関係の開拓・維持
タキロン(株)	76,326	21,142	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	9,780	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	8,635	9,421	取引関係の開拓・維持
(株)オリピック	7,379	4,737	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	3,905	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	4,361	3,794	取引関係の開拓・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	-	150	-	-	(注)
上記以外の株式	-	85,724	1,156	-	45,860

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、鳥居 明・西田俊之の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

コンプライアンス(法令遵守)の状況

当社は、2008年4月に「コンプライアンス・プログラム」を制定し、倫理法令遵守に向けた行動指針を定めました。また、公正・透明な事業運営の推進及びリスクの早期発見を目的として内部通報窓口を設置しており、社内の問題行動が直接経営層に伝わり、早期に適切な対応を取ることができる体制を構築しております。なお、倫理方針の理解・浸透及び倫理法令遵守に関する取り組みを促すため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営に取り組んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜、プレス発表を実施するほか、年2回の決算説明会を実施しております。また、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

**取締役の解任の議決要件**

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,000	-	38,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578,522	1,309,963
受取手形	5,269,879	4,973,608
売掛金	7,400,074	6,071,986
完成工事未収入金	-	117,307
商品	1,644,652	1,399,062
未成工事支出金	-	113,442
未収入金	1,018,464	1,206,677
前払費用	24,053	23,218
その他	786	948
貸倒引当金	66,000	55,000
流動資産合計	16,870,432	15,161,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,435,583	1 3,429,416
減価償却累計額	1,981,608	2,060,438
建物(純額)	1,453,975	1,368,978
構築物	666,457	661,238
減価償却累計額	444,157	456,294
構築物(純額)	222,300	204,943
機械及び装置	195,673	181,017
減価償却累計額	153,843	142,212
機械及び装置(純額)	41,830	38,805
車両運搬具	29,665	29,665
減価償却累計額	27,664	28,537
車両運搬具(純額)	2,000	1,127
工具、器具及び備品	811,324	815,317
減価償却累計額	676,752	725,281
工具、器具及び備品(純額)	134,571	90,035
土地	1 1,946,253	1 1,946,253
有形固定資産合計	3,800,932	3,650,143
無形固定資産		
電話加入権	9,116	9,116
ソフトウェア	118,013	97,550
その他	172	150
無形固定資産合計	127,302	106,817

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	577,254	672,858
出資金	91,682	91,682
長期貸付金	2,500	-
従業員に対する長期貸付金	21,395	24,060
破産更生債権等	387,986	335,493
長期前払費用	167,273	154,058
保険積立金	-	244,694
その他	728,972	284,991
貸倒引当金	354,769	294,459
投資その他の資産合計	1,622,294	1,513,379
固定資産合計	5,550,529	5,270,341
資産合計	22,420,961	20,431,557
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8,495,960	7,113,079
買掛金	5,240,998	4,603,851
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 643,941	<sup>1</sup> 501,551
未払金	44,447	41,103
未払法人税等	26,214	23,938
未払消費税等	9,640	28,823
未払費用	499,987	434,588
未成工事受入金	-	21,549
預り金	44,248	39,015
訴訟損失引当金	<sup>2</sup> 310,000	-
流動負債合計	15,315,439	12,807,502
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 533,843	<sup>1</sup> 932,452
退職給付引当金	342,121	355,302
役員退職慰労引当金	375,450	391,750
繰延税金負債	33,874	43,488
その他	26,500	30,500
固定負債合計	1,311,789	1,753,492
負債合計	16,627,229	14,560,995

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金	409,450	409,450
資本剰余金合計	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	31,927	30,490
別途積立金	5,190,000	4,390,000
繰越利益剰余金	610,273	211,874
利益剰余金合計	4,780,463	4,801,174
自己株式	2,133	2,345
株主資本合計	5,885,020	5,905,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,288	34,957
評価・換算差額等合計	91,288	34,957
純資産合計	5,793,732	5,870,562
負債純資産合計	22,420,961	20,431,557

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	41,727,398	36,063,181
完成工事高	-	530,915
売上高合計	41,727,398	36,594,096
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,640,032	1,644,652
当期商品仕入高	35,867,125	30,491,992
合計	37,507,157	32,136,645
商品期末たな卸高	1,644,652	1,399,062
商品売上原価	35,862,504	30,737,583
完成工事原価	-	509,908
売上原価合計	35,862,504	31,247,491
<b>売上総利益</b>	<b>5,864,893</b>	<b>5,346,604</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	82,698	95,114
荷造運搬費	468,563	438,170
広告宣伝費	493,624	226,213
貸倒引当金繰入額	173,042	41,356
役員報酬	176,307	167,574
給料及び手当	2,505,682	2,458,741
退職給付費用	70,765	70,070
役員退職慰労引当金繰入額	16,300	16,300
福利厚生費	510,151	464,561
交際費	126,701	63,046
旅費及び交通費	187,098	160,227
事業税	12,821	11,604
租税公課	74,491	72,019
減価償却費	318,959	251,706
賃借料	306,463	270,951
通信費	131,679	126,453
業務委託費	276,070	192,155
消耗品費	127,490	104,965
雑費	208,644	202,020
販売費及び一般管理費合計	6,267,557	5,433,252
<b>営業損失 ( )</b>	<b>402,664</b>	<b>86,647</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,022	5,262
有価証券利息	2,675	2,675
受取配当金	8,319	5,389
仕入割引	81,371	78,964
受取家賃	11,807	11,138
デリバティブ評価益	24,978	-
雑収入	16,099	13,846
<b>営業外収益合計</b>	<b>151,274</b>	<b>117,277</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28,679	27,203
為替差損	21,902	-
投資事業組合運用損	7,981	10,663
手形売却損	36,241	21,400
雑損失	5,045	1,032
<b>営業外費用合計</b>	<b>99,850</b>	<b>60,299</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>351,239</b>	<b>29,669</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 400
貸倒引当金戻入額	-	11,000
訴訟損失引当金戻入額	-	117,507
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>128,907</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 5,199
固定資産除却損	4 3,520	4 7,280
投資有価証券評価損	32,355	-
訴訟損失引当金繰入額	310,000	-
<b>特別損失合計</b>	<b>345,876</b>	<b>12,479</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>697,116</b>	<b>86,758</b>
法人税、住民税及び事業税	33,731	26,759
法人税等調整額	384,308	985
法人税等合計	418,040	25,773
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,115,156</b>	<b>60,984</b>

【完成工事原価報告書】

		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
材料費		454,132	72.9
外注費		127,818	20.5
労務費		28,800	4.6
経費		12,599	2.0
計		623,351	100.0
期首未成工事支出金		-	
合計		623,351	
期末未成工事支出金		113,442	
完成工事原価		509,908	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	697,240	697,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,450	409,450
資本剰余金合計		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,810	168,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	33,431	31,927
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,504	1,436
当期変動額合計	1,504	1,436
当期末残高	31,927	30,490
別途積立金		
前期末残高	5,190,000	5,190,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	800,000
当期変動額合計	-	800,000
当期末残高	5,190,000	4,390,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	584,299	610,273
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,504	1,436
別途積立金の取崩	-	800,000
剰余金の配当	80,589	40,273
当期純利益又は当期純損失( )	1,115,156	60,984
自己株式の処分	332	-
当期変動額合計	1,194,573	822,147
当期末残高	610,273	211,874
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,976,541	4,780,463
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	80,589	40,273
当期純利益又は当期純損失( )	1,115,156	60,984
自己株式の処分	332	-
当期変動額合計	1,196,078	20,711
当期末残高	4,780,463	4,801,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,128	2,133
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,728	212
自己株式の処分	1,723	-
当期変動額合計	1,004	212
当期末残高	2,133	2,345
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,082,103	5,885,020
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	80,589	40,273
当期純利益又は当期純損失( )	1,115,156	60,984
自己株式の取得	2,728	212
自己株式の処分	1,391	-
当期変動額合計	1,197,082	20,499
当期末残高	5,885,020	5,905,519



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,055	91,288
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,232	56,330
<b>当期変動額合計</b>	86,232	56,330
<b>当期末残高</b>	91,288	34,957
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,055	91,288
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,232	56,330
<b>当期変動額合計</b>	86,232	56,330
<b>当期末残高</b>	91,288	34,957
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,077,048	5,793,732
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	80,589	40,273
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,115,156	60,984
自己株式の取得	2,728	212
自己株式の処分	1,391	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,232	56,330
<b>当期変動額合計</b>	1,283,315	76,829
<b>当期末残高</b>	5,793,732	5,870,562

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	697,116	86,758
減価償却費	318,959	251,706
投資事業組合運用損益 ( は益 )	7,981	9,773
訴訟損失引当金の増減額 ( は減少 )	310,000	310,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,713	13,180
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	173,042	30,356
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	16,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	13,500	16,300
受取利息及び受取配当金	17,018	13,327
支払利息	28,679	27,203
為替差損益 ( は益 )	945	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	32,355	-
固定資産売却損益 ( は益 )	-	5,199
固定資産除却損	3,520	7,280
デリバティブ評価損益 ( は益 )	24,978	-
その他の損益 ( は益 )	3,393	2,325
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,201,593	1,457,878
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	4,620	132,147
未収入金の増減額 ( は増加 )	350,029	188,250
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	7,241	1,318
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,777,250	2,039,868
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	6,060	49,667
その他の固定資産の増減額 ( は増加 )	20,000	20,000
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	52,663	4,000
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	34,397	19,183
小計	1,097,364	516,502
利息及び配当金の受取額	16,984	13,364
利息の支払額	28,574	27,849
法人税等の支払額	268,647	28,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,127	559,483

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	440,000
有形固定資産の取得による支出	88,882	26,789
有形固定資産の売却による収入	-	6,370
無形固定資産の取得による支出	21,656	40,023
投資有価証券の取得による支出	6,524	56,448
投資有価証券の売却による収入	-	1,540
貸付けによる支出	-	8,700
貸付金の回収による収入	20,830	8,535
その他の支出	60,992	56,438
その他の収入	35,674	47,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161,551</b>	<b>215,191</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	595,240	743,781
自己株式の売却による収入	1,391	-
自己株式の取得による支出	2,728	212
配当金の支払額	80,589	40,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>377,166</b>	<b>215,733</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	277,464	128,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,057	1,308,522
現金及び現金同等物の期末残高	1,308,522	1,179,963

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,916千円増加しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1355 874 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～35年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	7～50年	構築物	7～35年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	7～50年							
構築物	7～35年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「注記事項（貸借対照表関係）*2訴訟事件等」に記載のとおり、当事業年度末現在係属中の訴訟案件について損失の発生可能性が高まったことに伴い、訴訟損失引当金を310,000千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「保険積立金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は、「投資その他の資産」の「その他」に214,170千円含まれております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>設置工事を伴う商品販売については、従来、商品出荷時に収益を認識しておりましたが、工事件数の増加や、工事1件あたりの契約金額の増加に伴い、関連する収益の金額的重要性が増してきたため、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に準拠して工事会計を適用しております。なお、工事会計の適用にあたっては、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高が123,382千円、売上総利益が9,939千円それぞれ減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ9,939千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。また、未成工事支出金が流動資産に113,442千円計上されております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>* 1 . 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">480,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">439,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,068</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,050</td> </tr> </table>	建物	480,809千円	土地	439,258	計	920,068	1年内返済予定の長期借入金	501,885	長期借入金	277,165	計	779,050	<p>* 1 . 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">648,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">516,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,649</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">811,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,325</td> </tr> </table>	建物	648,681千円	土地	516,968	計	1,165,649	1年内返済予定の長期借入金	365,895	長期借入金	811,430	計	1,177,325
建物	480,809千円																								
土地	439,258																								
計	920,068																								
1年内返済予定の長期借入金	501,885																								
長期借入金	277,165																								
計	779,050																								
建物	648,681千円																								
土地	516,968																								
計	1,165,649																								
1年内返済予定の長期借入金	365,895																								
長期借入金	811,430																								
計	1,177,325																								
<p>* 2 . 訴訟事件等</p> <p>大阪府営住宅に居住の女性が階段の手すりを掴んだところ、手すりが外れ転倒し重傷を負った事故につき、(財)大阪府住宅管理センター(訴訟承継人:大阪府住宅供給公社)が、当社を被告として、その治療費並びに手すり交換に要した費用等の損害賠償を求めた訴訟については、平成20年12月22日に大阪地方裁判所において、第一審判決「被告(当社)は、原告(大阪府住宅供給公社)に対し、305,000千円並びに金利を支払うこと」の言渡しを受けました。当社は、本判決を不服として、平成21年1月8日付で大阪高等裁判所に控訴を提起し、当事業年度末現在係属中であり、</p> <p>第一審判決の言渡しを受け、訴訟に関する損失の発生可能性が高まったことに伴い、当事業年度において訴訟損失引当金を310,000千円計上しております。</p> <p>なお、本件控訴審の過程において同裁判所による和解勧告があり、協議の結果、当社が和解金として大阪府住宅供給公社に250,000千円を支払うことを内容とする和解が平成21年6月15日付で成立しました。</p>	<p>2 . 訴訟事件等</p> <p>大阪府営住宅に居住の女性が階段の手すりを掴んだところ、手すりが外れ転倒し重傷を負った事故につき、(財)大阪府住宅管理センター(訴訟承継人:大阪府住宅供給公社)が、当社を被告として、その治療費並びに手すり交換に要した費用等の損害賠償を求めた訴訟については、平成20年12月22日に大阪地方裁判所において、第一審判決「被告(当社)は、原告(大阪府住宅供給公社)に対し、305,000千円並びに金利を支払うこと」の言渡しを受けました。当社は、本判決を不服として、平成21年1月8日付で大阪高等裁判所に控訴を提起いたしました。本件控訴審の過程において同裁判所による和解勧告があり、協議の結果、和解案を受諾することとし、当社が大阪府住宅供給公社に250,000千円の和解金を支払うことで、平成21年6月15日に訴訟上の和解が成立しました。</p> <p>なお、前事業年度において当訴訟に対して訴訟損失引当金を310,000千円計上しておりましたが、和解の成立に伴い、当事業年度において訴訟損失に充当し、差額を訴訟損失引当金戻入額として特別利益に117,507千円計上いたしました。</p>																								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 94,856千円	* 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 87,558千円
* 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 248千円 構築物 279 機械及び装置 42 工具、器具及び備品 950 ゴルフ会員権 2,000	* 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 ゴルフ会員権 400千円 * 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 5,199千円 * 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 529千円 構築物 1,387 機械及び装置 4,324 工具、器具及び備品 891 ソフトウェア 147

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,364	6,269	3,388	4,245
合計	1,364	6,269	3,388	4,245

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,269株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少3,388株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,589	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,273	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式（注）	4,245	667	-	4,912
合計	4,245	667	-	4,912

（注）普通株式の自己株式の増加667株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,273	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,578,522千円 預入期間が3か月を超える定期預金 270,000 現金及び現金同等物 1,308,522	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,309,963千円 預入期間が3か月を超える定期預金 130,000 現金及び現金同等物 1,179,963

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	83,025	48,459	34,566	車両運搬具	53,322	35,163	18,158
工具器具備品	11,822	11,083	738	合計	53,322	35,163	18,158
合計	94,848	59,542	35,305	(注) 同左			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,146千円	1年内			10,371千円
1年超			18,158	1年超			7,787
合計			35,305	合計			18,158
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			21,710千円	支払リース料			17,146千円
減価償却費相当額			21,710	減価償却費相当額			17,146
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
1年内			4,269千円	1年内			7,075千円
1年超			13,414	1年超			13,425
合計			17,684	合計			20,500

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であり、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、経理部業務管理室が、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部において月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.を参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,309,963	1,309,963	-
(2) 受取手形	4,973,608	4,973,608	-
(3) 売掛金	6,071,986	6,071,986	-
(4) 完成工事未収入金	117,307	117,307	-
(5) 未収入金	1,206,677	1,206,677	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	480,348	480,348	-
資産計	14,159,892	14,159,892	-
(1) 支払手形	7,113,079	7,113,079	-
(2) 買掛金	4,603,851	4,603,851	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	501,551	517,060	15,509
(4) 長期借入金	932,452	915,292	17,159
負債計	13,150,934	13,149,283	1,650

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,982
組合出資金	88,527

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,309,963	-	-	-
受取手形	4,973,608	-	-	-
売掛金	6,071,986	-	-	-
完成工事未収入金	117,307	-	-	-
未収入金	1,206,677	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	-	175,000
合計	13,679,544	-	-	175,000

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	353,242	253,940	223,830	101,440	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	41,374	70,090	28,716
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	1,575	2,268	693
	小計	42,949	72,358	29,409
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	168,481	115,839	52,642
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	175,000	146,227	28,772
	その他	107,295	80,518	26,777
	小計	450,777	342,585	108,192
	合計	493,726	414,943	78,782

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は、32,355千円  
であります。なお、当該減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、時価が取得原価に対  
して50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと判断されたもの  
について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,422
その他	106,887

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を  
行っているものはありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	175,000
合計	-	-	-	175,000

当事業年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,630	98,785	55,845
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	36,252	29,716	6,536
	小計	190,882	128,501	62,381
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,841	117,418	24,577
	(2) 債券			
	その他	138,715	175,000	36,285
	(3) その他	57,909	71,364	13,454
	小計	289,465	363,783	74,317
合計		480,348	492,284	11,936

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,540	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,540	-	-

3. 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当事業年度において減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">351,138千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">351,138</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,511</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">342,121</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">342,121</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	351,138千円	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	351,138	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,511	ホ. 未認識過去勤務債務	1,504	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	342,121	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	342,121	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">363,202千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">363,202</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,684</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">355,302</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">355,302</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	363,202千円	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	363,202	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,684	ホ. 未認識過去勤務債務	214	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	355,302	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	355,302
イ. 退職給付債務	351,138千円																																
ロ. 年金資産	-																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	351,138																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,511																																
ホ. 未認識過去勤務債務	1,504																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	342,121																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	342,121																																
イ. 退職給付債務	363,202千円																																
ロ. 年金資産	-																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	363,202																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,684																																
ホ. 未認識過去勤務債務	214																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	355,302																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	355,302																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,954千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,261</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">41,503</td> </tr> <tr> <td>チ. 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">70,765</td> </tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	18,954千円	ロ. 利息費用	7,187	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,830	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,289	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,261	ト. その他	41,503	チ. 計(ヘ+ト)	70,765	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,106千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,143</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">40,926</td> </tr> <tr> <td>チ. 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">70,070</td> </tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	19,106千円	ロ. 利息費用	7,022	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,724	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,289	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,143	ト. その他	40,926	チ. 計(ヘ+ト)	70,070
イ. 勤務費用	18,954千円																																
ロ. 利息費用	7,187																																
ハ. 期待運用収益	-																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,830																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,289																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,261																																
ト. その他	41,503																																
チ. 計(ヘ+ト)	70,765																																
イ. 勤務費用	19,106千円																																
ロ. 利息費用	7,022																																
ハ. 期待運用収益	-																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,724																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,289																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,143																																
ト. その他	40,926																																
チ. 計(ヘ+ト)	70,070																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>訴訟損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">126,150千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">93,003</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,346</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,088</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">339,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">339,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">152,784</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,963</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">139,221</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,589</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,279</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">512,270</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">512,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,907</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,874</td></tr> </table>	訴訟損失引当金否認	126,150千円	未払賞与否認	93,003	繰越欠損金	83,346	未払事業税否認	3,450	未払事業所税否認	6,088	その他	27,825	繰延税金資産小計	339,864	評価性引当額	339,864	繰延税金資産合計	-	役員退職慰労引当金否認	152,784	貸倒引当金損金算入限度超過額	111,963	退職給付引当金超過額	139,221	投資有価証券評価損否認	34,589	ゴルフ会員権評価損否認	2,394	一括償却資産損金不算入	6,279	減損損失否認	7,821	その他有価証券評価差額金	44,027	その他	13,188	繰延税金資産小計	512,270	評価性引当額	512,270	繰延税金資産合計	-	買換資産圧縮積立金	21,907	その他有価証券評価差額金	11,967	繰延税金負債合計	33,874	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">82,351千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,100</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,230</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,785</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">304,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,417</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,585</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,524</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20,921</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,488</td></tr> </table>	未払賞与否認	82,351千円	繰越欠損金	198,100	未払事業税否認	3,230	未払事業所税否認	6,138	その他	14,785	繰延税金資産小計	304,607	評価性引当額	304,607	繰延税金資産合計	-	役員退職慰労引当金否認	159,417	貸倒引当金損金算入限度超過額	77,769	退職給付引当金超過額	144,585	投資有価証券評価損否認	32,524	ゴルフ会員権評価損否認	2,394	一括償却資産損金不算入	1,697	減損損失否認	7,821	その他有価証券評価差額金	27,424	その他	15,940	繰延税金資産小計	469,573	評価性引当額	469,573	繰延税金資産合計	-	買換資産圧縮積立金	20,921	その他有価証券評価差額金	22,566	繰延税金負債合計	43,488
訴訟損失引当金否認	126,150千円																																																																																														
未払賞与否認	93,003																																																																																														
繰越欠損金	83,346																																																																																														
未払事業税否認	3,450																																																																																														
未払事業所税否認	6,088																																																																																														
その他	27,825																																																																																														
繰延税金資産小計	339,864																																																																																														
評価性引当額	339,864																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	152,784																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	111,963																																																																																														
退職給付引当金超過額	139,221																																																																																														
投資有価証券評価損否認	34,589																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	2,394																																																																																														
一括償却資産損金不算入	6,279																																																																																														
減損損失否認	7,821																																																																																														
その他有価証券評価差額金	44,027																																																																																														
その他	13,188																																																																																														
繰延税金資産小計	512,270																																																																																														
評価性引当額	512,270																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
買換資産圧縮積立金	21,907																																																																																														
その他有価証券評価差額金	11,967																																																																																														
繰延税金負債合計	33,874																																																																																														
未払賞与否認	82,351千円																																																																																														
繰越欠損金	198,100																																																																																														
未払事業税否認	3,230																																																																																														
未払事業所税否認	6,138																																																																																														
その他	14,785																																																																																														
繰延税金資産小計	304,607																																																																																														
評価性引当額	304,607																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	159,417																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	77,769																																																																																														
退職給付引当金超過額	144,585																																																																																														
投資有価証券評価損否認	32,524																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	2,394																																																																																														
一括償却資産損金不算入	1,697																																																																																														
減損損失否認	7,821																																																																																														
その他有価証券評価差額金	27,424																																																																																														
その他	15,940																																																																																														
繰延税金資産小計	469,573																																																																																														
評価性引当額	469,573																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
買換資産圧縮積立金	20,921																																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,566																																																																																														
繰延税金負債合計	43,488																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">70.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">30.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7	評価性引当額の増減	70.7	住民税均等割等	30.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7																																																																																														
評価性引当額の増減	70.7																																																																																														
住民税均等割等	30.8																																																																																														
その他	0.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	杉田三郎			当社名誉会長	(被所有) 直接 17.21 間接 13.02	従業員の宿舍の賃借	従業員の宿舍の賃借	4,220	前払費用	320

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定、方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,078.96円	1株当たり純資産額 1,093.40円
1株当たり当期純損失金額 207.65円	1株当たり当期純利益金額 11.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,115,156	60,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,115,156	60,984
期中平均株式数 (千株)	5,370	5,369

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
係争事件の和解成立について 「注記事項(貸借対照表関係)2.訴訟事件等」に記載の大阪府住宅供給公社と係争中でありました損害賠償請求事件に関しましては、大阪高等裁判所の控訴審の過程において、同裁判所による和解勧告があり、当社が和解金として大阪府住宅供給公社に250,000千円を支払うことを内容とする和解が平成21年6月15日付で成立しました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ハンディテクノ(株)	334	50,100
エア・ウォーター(株)	29,000	31,030		
すてきナイスグループ(株)	150,000	30,900		
(株)住生活グループ	15,969	30,390		
ユニ・チャーム(株)	3,300	29,799		
久米工業(株)	3,000	28,500		
岡部(株)	61,000	22,387		
セメダイン(株)	66,765	21,632		
タキロン(株)	76,326	21,142		
(株)アーデント・ウィッシュ	85	17,902		
その他(21銘柄)	196,030	67,670		
計	601,812	351,454		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル・クーポン日経平均 リンク債	125,000	96,200
マルチコーラブル・デジタル・クー ポン債	50,000	42,515		
計	175,000	138,715		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		不動産投資ファンド RD Legend2	1	57,584
ダイワ・グローバル債券ファンド	43,798,124	33,965		
N I F ジャパンファンド	1	24,703		
住信S R I ・ ジャパン ・ オープン	31,642,709	19,286		
大和住銀日本バリュース株ファンド	20,000,000	15,744		
パートナーズ日本株スタイルセレクト バリュースファンド	10,000,000	8,170		
その他(6銘柄)	20,138,690	23,235		
計	125,579,525	182,688		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,435,583	337	6,504	3,429,416	2,060,438	84,804	1,368,978
構築物	666,457	694	5,912	661,238	456,294	16,663	204,943
機械及び装置	195,673	19,800	34,455	181,017	142,212	6,930	38,805
車両運搬具	29,665	-	-	29,665	28,537	873	1,127
工具、器具及び備品	811,324	21,766	17,773	815,317	725,281	65,411	90,035
土地	1,946,253	-	-	1,946,253	-	-	1,946,253
有形固定資産 計	7,084,958	42,598	64,646	7,062,909	3,412,765	174,684	3,650,143
無形固定資産							
電話加入権	9,116	-	-	9,116	-	-	9,116
ソフトウェア	494,258	40,755	15,723	519,290	421,740	61,070	97,550
その他	441	-	-	441	290	22	150
無形固定資産 計	503,816	40,755	15,723	528,848	422,030	61,092	106,817
長期前払費用	517,294	5,513	7,989	514,818	360,759	15,928	154,058
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	643,941	501,551	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	533,843	932,452	1.76	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,177,784	1,434,003	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
353,242	253,940	223,830	101,440

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	420,769	113,561	101,665	83,204	349,459
役員退職慰労引当金	375,450	16,300	-	-	391,750
訴訟損失引当金	310,000	-	192,492	117,507	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額及び洗替による取崩額であります。

訴訟損失引当金の当期減少額(その他)は、訴訟損失引当金戻入額であります。なお、当事業年度において、訴訟の和解に伴い発生した訴訟損失に対して訴訟損失引当金を充当しており、差額を訴訟損失引当金戻入額として計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	114,171
預金の種類	
当座預金	576,561
普通預金	289,230
定期預金	330,000
小計	1,195,792
合計	1,309,963

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	615,323
(株)山六	112,700
ヨシカワ(株)	77,653
(株)樫山ハードウェア	65,600
未栄金属(株)	64,873
その他	4,037,457
合計	4,973,608

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	755,801
5月	973,764
6月	1,501,308
7月	1,322,155
8月	420,577
9月以降	-
合計	4,973,608

八．売掛金及び完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	199,150
(株)山六	104,477
住生活グループファイナンス(株)	95,965
(株)沖縄装備工業	82,624
(株)ユニリピング	62,608
その他	5,644,467
合計	6,189,294

売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
7,400,074	39,043,651	40,254,432	6,189,294	86.7	63.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
ルート事業	1,158,776
建材事業	63,882
D I Y 事業	176,402
合計	1,399,062

ホ．未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
-	623,351	509,908	113,442

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	93,690千円
外注費	18,342
労務費	938
経費	470
計	113,442



流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイケン	617,312
(株)キョーワナスタ	596,836
(株)ユニオン	329,720
(株)川口技研	316,554
田島メタルワーク(株)	291,289
その他	4,961,365
合計	7,113,079

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	1,745,391
5月	1,705,047
6月	1,760,020
7月	1,893,000
8月	9,619
9月以降	-
合計	7,113,079

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイケン	314,198
(株)キョーワナスタ	246,952
(株)中部コーポレーション	142,915
田島メタルワーク(株)	128,868
ナカ工業(株)	126,586
その他	3,644,330
合計	4,603,851

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,078,786	8,811,500	9,193,355	10,510,454
税引前四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (千円)	264,359	18,365	62,968	269,782
四半期純利益金額又は純 損失金額( )(千円)	269,223	12,114	55,258	262,834
1株当たり四半期純利益 金額又は純損失金額 ( )(円)	50.14	2.26	10.29	48.95

決算日後の状況  
 特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に記載する。
株主に対する特典	株主優待制度 (1,000株以上所有の株主に年1回、「郵便局の選べるギフト」を進呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は「会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式買増請求をする権利」以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西田 俊之 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、大阪府住宅供給公社との訴訟について、平成21年6月15日に和解が成立している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西田 俊之 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。